

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月13日

東

上場会社名 福留ハム株式会社

上場取引所

コード番号 2291

URL 082-278-6161

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 福原 治彦

問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長

（氏名） 梶原 勝

（TEL）082-278-6161

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	11,786	△4.3	△404	—	△397	—	△221	—
2025年3月期中間期	12,312	△2.8	△351	—	△331	—	△344	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △11百万円（—％） 2025年3月期中間期 △308百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△66.35	—
2025年3月期中間期	△103.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	12,355	1,836	14.9
2025年3月期	12,521	1,847	14.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,835百万円 2025年3月期 1,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,690	0.3	△420	—	△420	—	△260	△77.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	3,400,000株	2025年3月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	63,467株	2025年3月期	63,407株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,336,568株	2025年3月期中間期	3,336,753株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境が改善するなか、国内景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の下振れ、世界的な国際情勢の緊張ならびに米国関税政策に伴う金融資本市場の変動、また、資源高・原材料高、各種コスト上昇ならびに物価上昇が引き続き懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料価格ならびに諸経費が高値で推移していることだけでなく、人件費高騰と人材確保難も加わり、企業収益を大きく圧迫いたしました。また、消費者の生活防衛意識が高まるなか、競合他社との価格競争が更に激化いたしました。この環境下、当社グループは、「事業再構築計画」のうち既に決定済みの下記「5施策」に着手・実行し、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりましたが、想定以上に厳しい経営となりました。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハムソーセージ）等の付加価値の高い商品の拡販

2. 既存事業の採算改善

「食肉事業」は、卸売における仕入条件と納品価格の見直しによる採算改善

「加工食品事業」は、各製造工程における歩留まり改善と原料価格高止まりに応じた価格改定による採算改善

3. 機能集約（固定費削減）

本社および開発機能の生産拠点への一元化、また営業拠点の管理機能集約（サテライト化）による固定費削減

4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～

基幹システム刷新による、生産管理業務、物流管理業務および販売管理業務の効率化、またバックオフィスの効率化

5. 人材活性化

上記3. 機能集約と4. 業務効率化に伴う基準人員の見直しならびに基準人員に応じた配置転換、また成長に向けた採用と処遇改善（賃上げ）による人材活性化

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、117億86百万円(前中間連結会計期間比4.3%減)となりました。利益につきましては、営業損失は4億4百万円(前中間連結会計期間は営業損失3億51百万円)、経常損失は3億97百万円(前中間連結会計期間は経常損失3億31百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億21百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失3億44百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、引き続き原材料価格ならびに物流コスト・労働コスト等は上昇しましたが、国内景気ならびに人流・インバウンド消費が回復するなか、新商品「MIRAI(無塩せき商品)」の拡販、ハムソーセージ商品の営業を強化した結果、売上高は前年同期を上回りました。また、利益につきましても、高付加価値商品である新商品「MIRAI」が健康志向の消費者に受け入れられ大きく伸びたこと、ならびに原価低減・生産性向上に努めた結果、前年同期を上回りました。

その結果、売上高は51億77百万円（前中間連結会計期間比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前中間連結会計期間比42.9%増）となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、消費者の低価格志向・節約志向が高まるなか、輸入肉の高値が継続したこと、かつ国内豚肉相場が不安定に推移したこと、また国内牛肉の生産量が減少し商品仕入が不安定に推移したこと、売上高は前年同期を下回りました。また、利益につきましても、主力商品の食肉仕入れコスト上昇を納品価格に適正に転嫁する努力を続けましたが、販売重量及び販売額の大幅な減少を補うことはできず、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は66億9百万円（前中間連結会計期間比9.4%減）、セグメント損失（営業損失）は1億5百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失（営業損失）65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産等の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少の123億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少の52億54百万円となりました。主な要因は、商品及び製品1億11百万円の増加と現金及び預金4億60百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加の71億1百万円となりました。主な要因は、投資有価証券3億15百万円の増加と建物及び構築物44百万円と土地68百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少の105億19百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億円減少の79億40百万円となりました。主な要因は、短期借入金2億49百万円の増加と支払手形及び買掛金1億6百万円、その他流動負債2億45百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少の25億79百万円となりました。主な要因は、その他固定負債58百万円の増加と長期借入金1億26百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少の18億36百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億10百万円の増加と利益剰余金2億21百万円の減少によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円減少の12億39百万円(前連結会計年度比27.1%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億90百万円(前中間連結会計期間は1億90百万円の資金使用)となりました。主な要因は、減価償却費2億17百万円、役員退職慰労金免除益2億92百万円、棚卸資産の増加額1億84百万円、減損損失1億3百万円と税金等調整前中間純損失2億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億70百万円(前中間連結会計期間は1億35百万円の資金使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億円(前中間連結会計期間は3億22百万円の資金使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額3億円と長期借入金の返済による支出1億76百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2025年10月1日に公表いたしました業績予想の変更はしておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、7期連続で営業損失を計上していること及び3期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当中間連結会計期間においても重要な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、今後の企業価値の向上と成長に向け、経営戦略を徹底的に見直し、経営を立て直し、財務体質を強化するために、この度、2025年10月1日付でトリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と業務提携を締結いたしました。今後におきましては、当事会社3社間で、それぞれの調達、製造、流通、販売機能を活かしつつ、クロスセル、新商品の開発、製造委託、共同営業、人材交流をはじめとする幅広い業務提携を協議、実現し、それぞれの企業価値向上を実現していく方針です。また、同時に「(2026年3月期から2029年3月期の4カ年における)事業再構築計画」を策定し、その各施策の実行に取り組み、今後の競争力強化と収益体質の再構築ならびに企業価値の向上を目指す方針です。

なお、下記の「5施策」につきましては、既に決定し、現在実行中です。多少の遅れはありますが、ほぼ計画通りに進捗し、その効果も徐々に発揮できております。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大
2. 既存事業の採算改善
3. 機能集約（固定費削減）
4. 業務効率化（基幹システム刷新）～2026年10月稼働予定～
5. 人材活性化

なお、1から5の詳細等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

また、2025年10月1日付でトリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社との業務提携を締結したことから、下記の「2施策」を追加して、更なる収益力強化と企業価値向上に努めてまいります。

6. 本業務提携を通じたクロスセル

当事会社3社が培ってきた営業・物流機能を相互に活用して販売拡大を目指してまいります。具体的には、東日本を中心とした双日食料株式会社及び株式会社ミートワン並びに九州を中心としたトリゼンフーズ株式会社の取引先に対する当社の取扱商品の販売、並びに、西日本を中心とした当社の取引先に対する双日食料株式会社及びトリゼンフーズ株式会社の取扱商品の販売を計画しております。

7. 本業務提携を通じた製造受託

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社から当社に対して、当社の製造設備を活用した外食・量販店向けのOEM商品開発、製造及び販売を計画しております。

併せて、当社グループは、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	1,409
受取手形及び売掛金	2,393	2,369
商品及び製品	915	1,026
仕掛品	38	42
原材料及び貯蔵品	271	339
その他	56	67
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,543	5,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,930	1,886
機械装置及び運搬具（純額）	761	768
土地	1,760	1,692
リース資産（純額）	120	127
建設仮勘定	39	12
その他	40	40
有形固定資産合計	4,653	4,526
無形固定資産	75	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,059	2,375
その他	297	257
貸倒引当金	△108	△107
投資その他の資産合計	2,249	2,525
固定資産合計	6,977	7,101
資産合計	12,521	12,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,985	1,879
短期借入金	4,928	5,178
未払法人税等	27	31
賞与引当金	155	153
その他	943	698
流動負債合計	8,041	7,940
固定負債		
長期借入金	770	643
退職給付に係る負債	1,428	1,443
その他	434	492
固定負債合計	2,632	2,579
負債合計	10,673	10,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	△2,941	△3,162
自己株式	△81	△81
株主資本合計	1,172	950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	877
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	674	884
非支配株主持分	0	0
純資産合計	1,847	1,836
負債純資産合計	12,521	12,355

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	12,312	11,786
売上原価	10,576	10,074
売上総利益	1,735	1,712
販売費及び一般管理費	2,086	2,117
営業損失（△）	△351	△404
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	30
その他	36	25
営業外収益合計	60	56
営業外費用		
支払利息	33	39
その他	7	8
営業外費用合計	40	48
経常損失（△）	△331	△397
特別利益		
役員退職慰労金免除益	-	292
特別利益合計	-	292
特別損失		
減損損失	-	103
特別損失合計	-	103
税金等調整前中間純損失（△）	△331	△208
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等合計	13	13
中間純損失（△）	△344	△221
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△344	△221

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△344	△221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	210
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	35	210
中間包括利益	△308	△11
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△308	△11
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△331	△208
減価償却費	200	217
減損損失	-	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
役員退職慰労金免除益	-	△292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	13
受取利息及び受取配当金	△23	△30
支払利息	33	39
売上債権の増減額 (△は増加)	507	24
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△182	△9
その他	△226	△3
小計	△147	△330
利息及び配当金の受取額	23	30
利息の支払額	△37	△41
役員退職慰労金の支払額	-	△36
法人税等の支払額	△28	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△202
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
無形固定資産の取得による支出	△8	-
保険積立金の解約による収入	-	36
その他	△8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	300
長期借入金の返済による支出	△204	△176
リース債務の返済による支出	△17	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△648	△460
現金及び現金同等物の期首残高	2,514	1,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,865	1,239

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,014	7,297	12,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,014	7,297	12,312
セグメント利益又は損失(△)	5	△65	△60

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△60
全社費用(注)	△290
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△351

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,177	6,609	11,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,177	6,609	11,786
セグメント利益又は損失(△)	7	△105	△98

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△98
全社費用(注)	△306
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△404

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	加工食品事業	食肉事業	計		
減損損失	82	—	82	20	103

(注)本社及び研究開発センターの移転、小倉工場の閉鎖ならびに製造工程を広島工場へ集約することにより、遊休資産となることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、103百万円の減損損失を計上いたしました。